

流通システム標準普及推進協議会
2020年度 通常総会（メール審議）
次 第

審議期間：2020年4月20日(月)～27日(月) <メール審議>

1. 議事

- 第1号議案 2019年度事業報告(案)について
- 第2号議案 2020年度事業計画(案)について
- 第3号議案 2020年度運営委員の選任について

(その他、参考資料)

- ・GS1 Japan News 創刊号（2020年3月発行）
※2020年3月号より、流開センターニュースを名称変更
- ・流開センターニュース第227号（2020年1月発行）

https://www.dsri.jp/seminar_book/publication/ryukai-center_news/

- ・流通 BMS 導入実態調査結果

<https://www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info09.html>

以上

【第1号議案】

2019年度事業報告(案)

1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会（以下、協議会と略す）の11年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、2019年10月に導入された「消費税軽減税率【区分記載請求書等保存方式】」への対応状況を踏まえ、2023年10月に施行予定の「消費税軽減税率【適格請求書等保存方式（インボイス制度）】」を少しでも早い時期に整理し公開するための取組をおこなった。しかし、流通業界は消費税軽減税率への対応等に迫られ、整理をおこなう為の人員を割く余裕がなく、CRを取りまとめる会議体を設置することが出来なかった。そこで、インボイス制度に移行するためのポイントを早期で理解して頂き、インボイス制度対応は区分記載請求書等保存方式よりも改修点が多く、各企業においても早期検討・対応が必要であることを認識頂くために、全国3か所でセミナーを開催した（計画は、4か所であったが、新型コロナウイルス拡大の影響により3月の東京会場開催が中止となった）。また、2年に1度実施している「流通BMS導入実態調査」を正会員の協力を得ておこなった。その結果を普及推進活動の一環として公表した。

導入支援活動では、2018年度から継続し、2019年10月に導入された「消費税軽減税率制度」への流通BMS導入による対応方法の周知支援活動をおこなった。また、2023年に実施予定の「適格請求書等保存方式」への対応について、各業界団体での検討と財務省・国税庁への確認作業などの支援を行った。前年度からの継続的な活動としては、小売業に主催の取引先に向けたEDI導入説明会への講師派遣、正会員の会合への出席、正会員主催の各種イベントへの講師派遣をおこなった。ITベンダーとの連携という観点では、流通BMSのロゴマークの使用許諾や協議会主催セミナーでの標準仕様に沿った製品やサービスを紹介する活動も継続した。講座やセミナー、展示会の開催、導入企業名公開と卸・メーカーの導入企業数推計、ホームページでの情報発信、メールニュースの配信等も継続して行った。

以上のように2019年度も従来活動の継続的な展開と新たな課題への対応を実施し、本格的な普及段階を迎えた流通BMSの更なる導入推進を後押しした。

2. 標準の維持管理活動

(1) メッセージメンテナンス部会

2019年度は、メッセージメンテナンス部会で審議するCRの申請は無かった。

(2) 技術仕様検討部会

2019年度は、技術仕様検討部会で審議するCRの申請は無かった。

3. 標準の導入支援活動

(1) 正会員に対する支援

① 会議体への出席

正会員が開催する各種の会議に出席し、標準化の検討を支援した。

図表1 正会員団体の会議体への出席（出席した回のみ記載）

正会員名	年月日	会議名
(一社) 日本アパレル・ファッション産業協会	2019/07/22	情報システム小委員会 (事前、個別 MTG を含む)
	2019/08/05	
	2019/10/28	
(一社) 日本加工食品卸協会	2019/06/20	軽減税率対応システム専門部会
	2019/07/02	
	2019/11/27	
	2020/03/10	インボイス対応 方向性検討会
全国化粧品日用品卸連合会	2019/10/29	情報システム専門委員会
(公財) 食品等流通合理化促進機構	2019/05/16	生鮮 EDI 協議会 運営委員会
	2019/09/06	
日本百貨店協会	2019/10/24	調達物流意見交換会
日本チェーンドラッグストア協会	2019/05/23	業界システム化推進委員会
	2019/12/18	
	2020/01/15	
日本チェーンストア協会	2019/06/18	ICT 委員会
	2019/07/31	
情報志向型卸売業研究会	2019/06/20	研究委員会
	2019/07/25	
	2019/08/22	
	2019/09/12	
	2019/11/21	
	2019/12/19	
	2020/01/09	
	2020/02/06	

② 各種会合への講師派遣

正会員が開催する各種の会合に講師を派遣し、最新情報を紹介した。

図表2 正会員団体の各種会合への講師派遣

正会員名	年月日	会合名
食肉流通標準化システム協議会	2019/06/19	全体会議
日本チェーンストア協会	2019/11/22	情報システム基礎セミナー

③ 小売業主催の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入取引先説明会に講師派遣を行った。

図表3 小売業の取引先説明会への講師派遣

企業名	年月日	都市名
(株)エレナ	2019/11/28	長崎県佐世保市
(株)ツルハホールディングス	2020/01/14	東京都
	2020/01/16	広島県広島市
	2020/01/21	愛媛県松山市
	2020/02/10	北海道札幌市

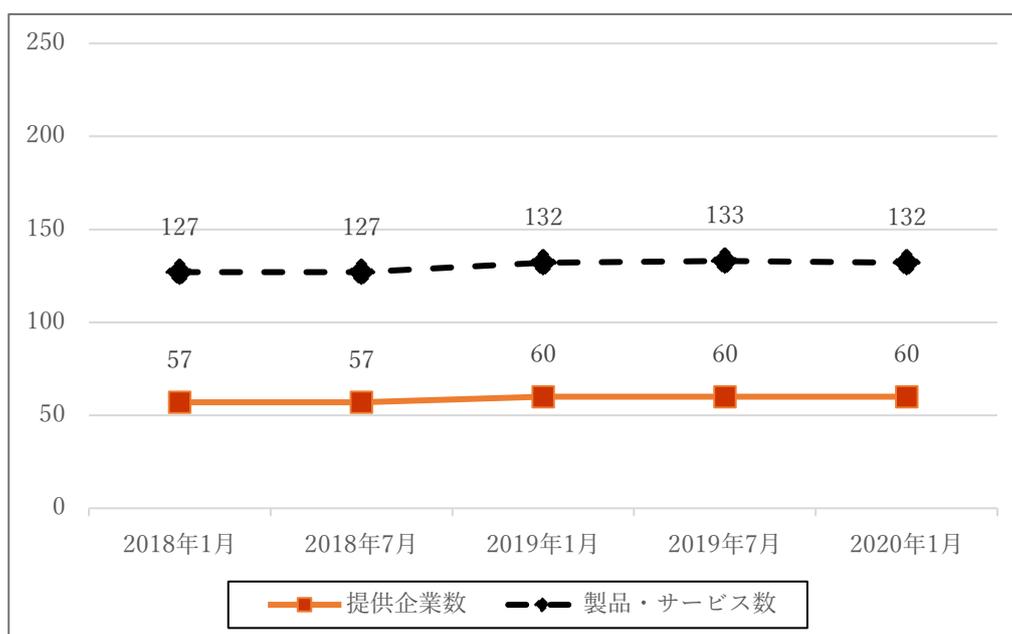
(2) ロゴマークの使用許諾

2010年3月より運用を開始した流通BMSロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、2020年4月1日現在、132の製品・サービス(60社)にロゴマークの使用を許諾し、製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。



商標登録内容
登録第5270226号
登録日：平成21年10月2日

図表4 ロゴマーク使用許諾数推移



(3) リテールテック JAPAN 2020 への出展

2020年3月3日～6日、千葉・海浜幕張の幕張メッセでの「リテールテック JAPAN 2020」(主催：日本経済新聞社)に「流通BMS ソリューションゾーン&ステージ」を設け、9小間(10社)の製品・サービス展示会と出展企業によるソリューションセミナーを開催する予定であったが、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大の影響で開催中止となった。

(4) 正会員団体加盟ユーザ企業などに対する支援（会議体への出席など）

ユーザ企業が開催する各種会議に出席し、流通 BMS 導入・標準化の検討を支援した。

企業名	年月日	備考（都市名・会合名など）
(株)ファイネット	2019/05/29	東京：定期勉強会（金融 EDI）
日本銀行	2019/06/14	東京：Fintech フォーラム（標準化動向）
(株)トライアルカンパニー（小売）	2019/06/22	福岡：軽減税率システム対応に関する勉強会
(株)フランソア（メーカー・小売）	2019/07/16	福岡：軽減税率システム対応に関する勉強会
(株)九州シジシー（小売）	2019/07/26	福岡：軽減税率システム対応に関する勉強会
日本チェーンストア協会	2019/11/22	情報システム基礎セミナー
全国銀行協会	2019/12/26	東京：金融 EDI インボイス対応検討
日本たばこ産業(株)（メーカー）	2020/01/15	東京：軽減税率システム対応に関する相談

4. 標準の普及推進活動

(1) 普及推進部会の開催

普及推進活動全般について検討するための部会を2回(6/18、3/31)開催した。本部会では、軽減税率制度対応やIP網移行対応の周知を重点的な活動と位置付け、正会員団体と密に連携した活動のほか、セミナーの検討や導入実態調査を行った。主な活動は下記の通り。

① 正会員主催の各種会合等での説明の実施

正会員団体主催の委員会、イベント、セミナー等で説明を行うほか、正会員団体から依頼の団体会員への説明を実施した。

② 協議会主催の各種セミナーの実施

全国3か所で流通BMSセミナーを開催した。大阪以外の札幌、福岡では午前中に流通BMSミニ講座を行い、各地方での流通BMSの認知度アップと認識向上を図った。

なお、東京開催も3/16に予定し247名の申込を頂いていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府・厚生労働省等からのイベント開催に関する自粛要請などもあったことから延期とした。

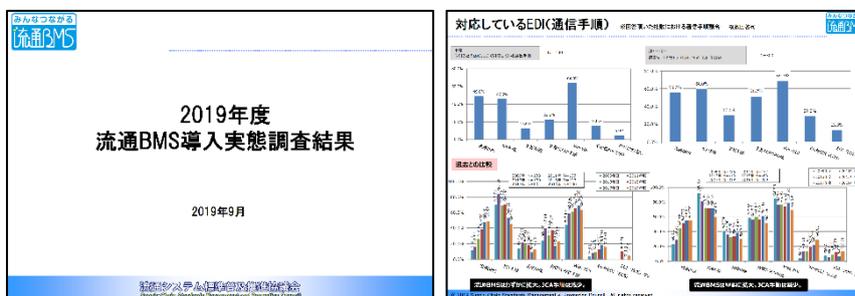
③ 導入実態調査の実施

調査内容と調査先について検討し7月から9月にかけて実施。結果について確認し、ホームページにて公開を行った。

(2) 流通BMS導入実態調査

正会員団体の協力を得て2年毎に実施しているもので、今回が6回目になる。小売業9団体、卸・メーカー20団体の協力を得て、2019年7月～9月に実施、その結果を各種説明会やホームページで紹介することで流通BMSの着実な普及を広報した。

図表5 2019年度流通BMS導入実態調査結果



(3) 講座の開催

① 流通 BMS 入門講座

図表7の流通 BMS 入門講座を東京・大阪で開催した。

2017年5月より入門講座の Web 講座 (e-learning) を作成し運用を開始済み。

図表6 流通 BMS 入門講座開催実績 (2019年5月~2020年4月)

開催月日	開催都市	参加人数	開催月日	開催都市	参加人数
6/7 (金)	東京	28名	2/4 (火)	東京	19名
7/5 (金)	大阪	12名	2/14 (金)	大阪	12名
8/7 (水)	東京	30名	4/23 (木)	東京	中止
10/8 (火)	東京	23名			
10/18 (水)	大阪	15名			
12/11 (水)	東京	23名			

※新型コロナウイルスの拡大により、4/23の東京開催は中止とした。

② 流通 BMS 導入講座

2015年5月より e-learning として配信している。e-learning によって、従来講座が開催されていた大都市だけではなく、全国どこからでも受講が可能となった。

2019年3月にセミナーの動画を追加するなど、動画コンテンツの充実を図った。開講から 1,253ID (3/23時点) を発行した。

(4) セミナーの開催

① 流通 BMS セミナー

2019年2月から3月にかけて大阪、札幌、福岡で「流通 BMS セミナー 2020 One for all, All for one -インターネット×インボイス対応-」を開催した。セミナーでは国税庁の担当官より「インボイス制度へのシステム対応」についての講演を主に、「固定電話網の IP 網移行の影響と対応」、「金融 EDI を活用した経理関連業務の効率化」、「小売・卸の流通 BMS 対応内容」、「流通 BMS のインボイス制度への対応」などの説明と紹介を行った。札幌、福岡の会場では午前中に流通 BMS ミニ講座を行い、各地方での流通 BMS の認知度アップと認識向上を図った。

図表7 流通 BMS セミナー

	2/12	2/25	3/9
開催都市	札幌	大阪	福岡
参加数	41名	66名	15名
NTT 東日本 /西日本	<p>「固定電話の IP 網移行の影響と対応」 【札幌】NTT 東日本 東日本電信電話(株) ビジネス開発本部 第一部門ネットワークサービス担当 担当課長 鈴木 健太 氏 【大阪・福岡】NTT 西日本 西日本電信電話(株) アライアンス営業本部 営業推進部 サービス推進部門 ネットワークサービス担当 担当課長 大友 健一郎 氏</p>		
全銀協/ 全銀ネット	<p>「金融 EDI を活用した経理関連業務の効率」 【札幌】(一社)全国銀行資金決済ネットワーク 業務部 全銀 EDI グループ長 長竹 孝行 氏 【大阪・福岡】代理講演：流通 BMS 協議会事務局 ※新型コロナウイルスの対応により、全銀協ならびに全銀ネットは大阪・福岡の講演を辞退。事務局にて代理講演を行った</p>		
国税庁	<p>「インボイス制度へのシステム対応」 国税庁 【札幌】課税部 消費税軽減税率制度対応室 加藤 氏 【大阪】課税部 消費税軽減税率制度対応室 合田 氏 【福岡】課税部 消費税軽減税率制度対応室 池永 氏</p>		
事務局	<p>「流通 BMS におけるインボイス制度対応の概要」 流通 BMS 協議会 事務局[GS1 Japan(一般財団法人流通システム開発センター)] 坂本 真人</p>		
卸事例	<p>「卸から見る IP 網移行とインボイス制度への対応」 花王グループカスタマーマーケティング(株) カスタマーレードセンター 流通システムコラボG マネジャー 川口 和海 氏</p>		
小売事例 (大阪)	<p>「イオンの軽減税率対応とデジタル化に向けた取り組み」 イオンアイビス(株) IT ソリューション開発本部 本部長 小林 謙太郎 氏</p>		
小売事例 (札幌)	<p>「ツルハグループの流通 BMS」 (株)ツルハホールディングス 情報システム部 リーダー 宮本 遼 氏</p>		
小売事例 (福岡)	<p>「流通 BMS 活用による生産性向上」 (株)トライアルカンパニー 執行役員 システム本部 第一システム企画部 國吉 真太 氏</p>		

なお、東京開催も 3/16 に予定し 247 名の申込を頂いていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府・厚生労働省等からのイベント開催に関する自粛要請などもあったことから延期とした。

(5)流通 BMS 導入企業名の公開

流通 BMS の導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通 BMS の導入済/予定企業名を公開する活動を行っている。企業名は正会員や支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開しており、毎月1回、更新している。

図表8 社名公開企業数一覧

(2020年4月1日現在)

小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	148	9	157
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	25	1	26
4. ホームセンター	4	1	5
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	4	0	4
9. コーペラティブ・チェーン本部	8	1	9
合計	204	14	218

卸売業・メーカー

業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	27	0	27
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
6. 食品メーカー	31	2	33
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10.家電 卸・メーカー	2	0	2
11.その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	203	24	227

(6)卸・メーカーの導入企業数推計

(5)の企業名公開の企業数を補完するため、卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推計値を公表した。

調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。2019年12月1日時点の推計値は約13,916社以上となり、同年6月からの半年間で約400社近く増加している。

図表9 卸・メーカーの導入企業数推移



(7)メールニュース

メールニュースを隔月で発行した。対象読者は講座やセミナー参加者を中心に逐次増やしており、約4,700名(3/23時点)となっている。

(参考1)運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会を新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大の影響でメール審議にて1回開催した。

第1回：2020年4月9日（木）～4月15日（水）【回答締切】

- ・ 総会議事内容の確認
 - ・ 今年度の事業内容／新年度の事業内容について
- ・ その他

2019年度運営委員会委員

(氏名 50 音順。敬称略)

氏名	正会員	所属・役職
氏家 祥二	(一社)日本スーパーマーケット協会	情報システム担当アドバイザー (情報システム委員会 委員)
大津 直也	(一社)日本DIY・ホームセンター協会	事務局長 (EDI 実務委員会 委員)
小川 亮司	日本生活協同組合連合会	システム企画部 部長
織田 哲雄	(公財)食品等流通合理化促進機構	専務理事
岸 進	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	アルフレッサヘルスケア(株) 管理本部システム部 部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)
坂口 正之	日本化粧品工業連合会	常務理事
佐々木 努	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ・ホールディングス システム戦略部 オフィサー (ICT委員会 委員)
佐藤 登志也	(一社)日本加工食品卸協会	国分グループ本社(株) 情報システム部 部長 (情報システム研究会 座長)
関 淳弘	(一社)日本百貨店協会	企画グループ 主幹
西沢 元仁	日本OTC医薬品協会	事務局・顧問
林 和也	全日本菓子協会	(株)明治 管理本部 情報システム部 開発第1G グループ長 (流通情報システム委員会 運営委員)
藤原 愛三	全国化粧品日用品卸連合会	専務理事
森本 秀治	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM 推進委員会 情報システム小委員会 委員長)
和知 義仁	日本チェーンドラッグストア協会	(株)マツモトキヨシホールディングス 営業統括部 IT 統括部長 (業界システム化推進委員会 委員)

(注) 所属・役職のかっこ内は業界団体における役職

(参考2) 部会の参加状況

		小売	卸	メーカー
1	メッセージメンテナンス部会 (2019年度 未開催)	・(一社)日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会	・日本化粧品工業連合会
		・日本チェーンストア協会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本石鹸洗剤工業会
		・日本チェーンドラッグストア協会	・(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	・日本歯磨工業会
		・(一社)日本百貨店協会	・(一社)日本加工食品卸協会	
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
		・食肉流通標準化システム協議会		
2	普及推進部会	・(一社)日本スーパーマーケット協会	・情報志向型卸売業研究会	
		・日本チェーンストア協会	・全国菓子卸商業組合連合会	
		・日本チェーンドラッグストア協会	・全国化粧品日用品卸連合会	
		・(一社)日本百貨店協会	・(一社)日本加工食品卸協会	
		・(一社)日本ボランティアチェーン協会		
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	
			・日本生活協同組合連合会	
			・食肉流通標準化システム協議会	
			・日本アパレル物流連合会	
	(注) 下記の IT 企業も参加(13 社) (株)インターコム、(株)インテック、(株)HBA、SCSK(株)、エス・ビー・システムズ(株)、オブティマムアーキテクト(合)、 キヤノン IT ソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、(株)データ・アプリケーション、(株)ビット・エイ、 (株)ひむか流通ネットワーク、富士通エフ・アイ・ピー(株)、(株)リテイルサイエンス			

(参考3) 会員数の推移

	2019年5月17日 (2019年度総会時)	2019年11月17日 (総会の半年後)	2020年4月19日 (今回総会直前)
正会員	49	49	49

(参考4)正会員一覧(49 団体)

(2020 年 4 月 20 日現在)

オール日本スーパーマーケット協会	日本OTC医薬品協会
(一財)家電製品協会	(一社)日本加工食品卸協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	(一社)日本玩具協会
情報志向型卸売業研究会	日本化粧品工業連合会
食肉流通標準化システム協議会	(一社)日本出版インフラセンター
(一財)食品産業センター	(一社)日本スーパーマーケット協会
(公財)食品等流通合理化促進機構	(一社)日本スポーツ用品工業協会
(一財)生活用品振興センター	日本生活協同組合連合会
全国卸売酒販組合中央会	日本石鹼洗剤工業会
全国菓子卸商業組合連合会	(一社)日本専門店協会
全国化粧品日用品卸連合会	日本チェーンストア協会
(一社)全国水産卸協会	日本チェーンドラッグストア協会
(一社)全国スーパーマーケット協会	(一社)日本DIY・ホームセンター協会
全国青果卸売協同組合連合会	日本歯磨工業会
(一社)全国中央市場青果卸売協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(公社)全日本医薬品登録販売者協会	(一社)日本パン工業会
全日本菓子協会	(一社)日本百貨店協会
全日本履物団体協議会	(一社)日本フードサービス協会
全日本婦人子供服工業組合連合会	(一社)日本物流団体連合会
(一社)全日本文具協会	日本文紙事務器卸団体連合会
(一社)大日本水産会	(一社)日本ボランタリーチェーン協会
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(一社)日本レコード協会
日本アパレル物流連合会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸評議会	協同組合ハウネット
(一社)日本衛生材料工業連合会	

【第2号議案】

2020 年度事業計画(案)

1. 基本方針

流通業界においても、労働人口の減少による人手不足解消、特に物流事情の悪化の問題、各種 EC サイトでの購買増加による実店舗の売上減少と、情報システムを活用した業務効率化とコスト削減が求められている。この動きは、従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、企業内の紙や人手に頼りシステム化されていない業務の改革、そして製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。また、昨年度は EDI に関して大きな影響のある「軽減税率制度」が 10 月に施行された。各企業の対応は施行開始直前に殺到し、システム化が間に合わない、紙による暫定対応をおこなった企業が多くあると聞いている。今後は、NTT 回線問題、2023 年には更に対応レベルが数段高くなる「適格請求書等保存方式」の施行など、企業の情報システムに対し、短期間での対処が必要となる。業界全体として、早い段階で対応検討を開始し、効率よくおこなう事が要求される。そして、EDI を通して共有した情報の更なる活用方法についても、各企業の業務改善に関しての重要なポイントとなってきた。

当協議会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより一層の普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラ作りという本来の役割を果たしていく必要がある。

以上のような認識を踏まえ、2020 年度においても正会員団体及び加盟企業、流通 BMS ロゴマークの使用を許諾された IT 企業と連携しながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充、標準の普及推進に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

2. 標準の維持管理活動

2020 年度は、次の 2 つの部会を設置し、流通 BMS 標準仕様の維持管理活動を行う。

(1) メッセージメンテナンス部会

流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

なお、CR (チェンジリクエスト) 案件の内容 (商品マスターデータ、物流ラベル、Web-EDI 等) により、必要に応じて部会の下に WG やタスクチームを設置し、詳細検討を行う。

(2) 技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

3. 標準の導入支援活動

2020年度は、下記の導入支援活動を行う。

(1) 業界団体等に対する支援

正会員の業界団体が主催する各種の検討会議体に参加し、その活動を支援する。また、業界団体が主催する各種の会合に講師を派遣し、流通 BMS の最新動向を紹介する。

(2) 小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。

(3) 製品・サービスの紹介

流通 BMS ロゴマークの使用許諾を通じて標準に沿った製品やサービスの推奨を行う。具体的には、協議会のホームページ上で検索システムを提供するとともに、本年に引き続き、来年 3 月に千葉・幕張メッセで開催が予定されているリテールテックジャパンにおいて流通 BMS コーナーを設け、それらの製品・サービスの紹介を行うことにより、導入推進に努める。

(4) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や支援する IT 企業からの各種問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用等の問題についての報告を受け、適宜対応する。

4. 標準の普及推進活動

2020年度は、下記の普及推進活動を行う。

(1) 普及推進部会

普及推進部会を開催し、東京、大阪ならび地方都市でのセミナーを検討するほか、普及に資する動画や資料の作成など、普及推進活動全般の進め方について検討する。

(2) 導入状況の把握と開示

流通 BMS を導入済または導入予定の企業を把握し、社名公開の承認を得て社名を公開する。(毎月更新) また、卸・メーカーの導入企業数を定期的(半年に1回程度)に把握し、推計値として公開する。

(3) 講座の開催

流通 BMS 入門講座を東京、大阪で定期的を開催する。一方、その他地域へは Web で受講できるコンテンツ (e-learning) である「流通 BMS e 講座」の受講を促す。

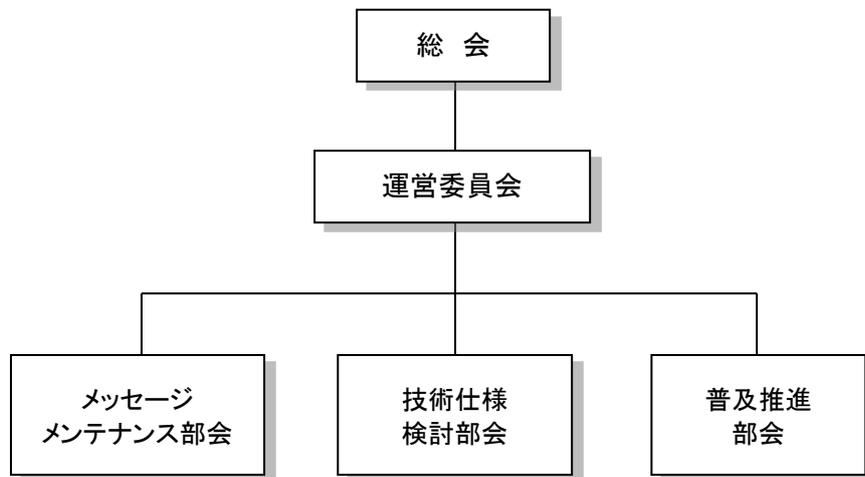
(4) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュース読者に配信する。

(5) 中小企業対策

既に流通 BMS を導入している企業などの協力を仰ぎ、中小小売企業等へのヒアリングをおこない、今後想定される各種課題 (インボイス制度への対応、NTT 回線問題など) 解決手法として流通 BMS 導入を働きかける。

(参考)2020年度の事業実施体制



※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクチームを設置する。(2012年度までの商品マスターデータ、物流システム、Web-EDIの各部会の機能はメッセージメンテナンス部会に統合されている)

※ 一般財団法人流通システム開発センターが協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

2020年度運営委員会委員(案)

(氏名 50音順 敬称略)

氏名	正会員	所属・役職	備考
氏家 祥二	(一社)日本スーパーマーケット協会	情報システム担当アドバイザー (情報システム委員会 委員)	再任
大津 直也	(一社)日本DIY・ホームセンター協会	事務局長 (EDI 実務委員会 事務局長)	再任
佐藤 仁彦	日本生活協同組合連合会	システム企画部 部長	新任
織田 哲雄	(公財)食品等流通合理化促進機構	専務理事	再任
岸 進	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	アルフレッサヘルスケア(株) 管理本部 システム部部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)	再任
佐藤 登志也	(一社)日本加工食品卸協会	国分グループ本社(株) 情報システム部 部長 (情報システム研究会 座長)	再任
関 淳弘	(一社)日本百貨店協会	総務グループ 統括主幹	再任
西沢 元仁	日本OTC医薬品協会	事務局・顧問	再任
森本 秀治	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM 推進委員会 情報システム小委員会 委員長)	再任
和知 義仁	日本チェーンドラッグストア協会	(株)マツモトキヨシホールディングス 営業統括部 IT 統括部長 (業界システム化推進委員会 委員)	再任
調整中	全日本菓子協会		
調整中	全国化粧品日用品卸連合会		
調整中	日本化粧品工業連合会		
調整中	日本チェーンストア協会		

(注) 所属・役職のかっこ内は業界団体における役職